

# 日本のソフトウェア企業における経営管理： 技術選択および雇用・取引慣行との適合性\*

徳丸 宜穂<sup>†</sup>

## 概要

本稿は、日本のソフトウェア産業の競争力を規定する経営管理上の「特質」「仕組み」を発見し、それらの存立のロジックと含意を検討することを目的とする。進展する国際分業の中で日本のソフトウェア産業とその雇用がどのように展開してゆくのかを考える上で、日本のソフトウェア企業が有する経営管理上の特質を体系的に理解することが重要である。本稿が依拠する予備的な聞き取り調査によれば、1) 利益の大きさは、概ね見積もり段階で決まってしまうこと、2) それは、日本企業の技術選択と関係があると考えられること、3) その技術選択は、雇用・取引慣行と整合的であること、4) その技術選択はプロジェクト組織の形態を規定しているが、その組織形態は人材育成慣行と適合的であること、および5) 受注の方針は収益を大きく規定するが、それは人材育成および長期継続的取引という諸慣行の影響を強く受けるということが明らかになった。総じて、日本のソフトウェア企業の経営管理は、雇用・取引慣行と適合的に展開していると考えられる。

## 1 問題意識

本稿は、日本のソフトウェア産業の競争力を規定する経営管理上の「特質」「仕組み」を発見し、それらの存立のロジックと含意を検討することを目的とする。具体的には、筆者が今年度に行った予備的な聞き取り調査から知り得た事実を分析的に叙述し、それをもとに重要な特質についての検討を行うこととする。したがって本稿は、来るべき本格的な調査研究、なかんずく国際比較の準備作業として位置づけられる。

ソフトウェア産業が日本企業の競争力にとって重要であることは言うまでもない。それは、機器制御や情報処理でソフトウェアへの依存度をますます高めている製造業にとっても該当することである。事実、製品開発の大部分は、ますますソフトウェア開発になってきている。例えば、携帯電話などの情報通信機器類の開発で最も工数を要するのはソフトウェアである。したがって、今後の日本経済の国際競争力を考える上で、ソフトウェアを対象とすることは適切であると考えられる。

その上、ソフトウェア産業は、中国やインドでもっとも発展が著しい産業である。これら諸国を含む国際分業がどのように展開し、その中で日本のソフトウェア産業がどのように展開していくのかは、上記の問題を考える上で、中核的に重要な問題だと言えるだろう。具体的には、オフショアリングの展開によって雇用・産業が空洞化するという米国の経験と同様の経路を辿るのか否か (cf. 李・高橋 [15])、また、高品質で革新的な製品・サービスを継続的に生み出してゆけるのか否かといったことが問われている。

しかし、こうした問題に対しては、日本企業がどのような経営管理ルーチンを持っているのかを考えなくては、答えを出すことが不可能であろう。なぜならば、各々の経営管理に応じて、企業が

\*いちいちお名前を挙げられないが、聞き取り調査にご協力いただき、貴重な知見を提供してくださった方々に、心より御礼申し上げます。もちろん、すべての誤りは筆者の責任である。

<sup>†</sup>名古屋商科大学経済学部。E-mail: norio-t@mbox.kyoto-inet.or.jp